

設計・施工分離発注方式

町請負工事成績評定対象工事

電子縦覧対象工事

令和 4 年度

工事番号 第 36 号

農業集落排水処理施設機能強化対策工事

特記仕様書

おいらせ町 若葉 地内

第 1 章 総 則

農業集落排水施設整備事業の施工に当たっては、青森県農林水産部農村整備課制定「農村整備土木工事共通仕様書」のほか、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等共通仕様書（共通仕様書）」及び社団法人公共建築協会制定国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）令和4年度」及び「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年度」（以下「仕様書」という。）に基づいて実施する。同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特記仕様書による。

第 2 章 工 事 内 容

1 目 的

この工事は、農業集落排水施設整備事業の一環として、処理施設の機械設備を更新するものである。

2 工事場所

上北郡おいらせ町若葉 地内

3 工事概要

この工事の概要は次のとおりである。

1) 主要工事内容

工 事		規 格	数 量	備 考
処理施設		おいらせ町北部地区（古間木山地区）	1 処理区	

<p>【内 訳】</p> <p>◎機械設備 更新工事</p>	<p>○機械設備機器製作</p> <p>・機械設備機器製作工</p> <p>○機械設備据付工事</p> <p>・機械設備機器据付替工</p> <p>○仮設工</p> <p>・汚泥処理設備設置工</p>	<p>上澄水排出装置：フロート式</p> <p>管理用蓋：FRP 製 1500×1500(2分割)</p> <p>上澄水排出装置：フロート式</p> <p>管理用蓋：FRP 製 1500×1500(2分割)</p> <p>仮設膜処理設備</p>	<p>1 式</p> <p>2基 2枚</p> <p>1 式</p> <p>2基 2枚</p> <p>1 式</p> <p>1式</p>	<p>別紙 機械設備工事 特記仕様書に示す</p> <p>同上</p> <p>同上</p>
------------------------------------	--	--	---	---

第 3 章 施 工 条 件

1 工 程 制 限

該当なし

2 部分引渡し

該当なし

3 工 事 工 期

契約締結の翌日から 令和5年 3月 24日迄とする。

第 4 章 現 場 条 件

1 土 質

該当なし

2 関連工事

該当無し

3 第三者に対する措置

(1)騒音、振動対策

振動・騒音等の発生を伴う作業については、その対策に十分配慮するとともに、関係法規を遵守し、地域住民との協調を図り工事の円滑な進捗に努めなければならない。

(2)落石防止対策

該当なし

(3)保安対策

該当なし

(4)重量制限

該当なし

4 関係機関との調整

当該施設担当の維持管理会社及び、施工期間内の汚泥移送業者と施工時間及び施工実施日の打ち合わせが必要。

5 産業廃棄物の処理

次の産業廃棄物は、許可処理場へ運搬処理するものとする。尚、処理場が発行する帳票等を提出し、その処理量について監督職員の確認を得るものとする。

再生資源利用計画書(実施書)一様式1、再生資源利用促進計画書(実施書)一様式2に記入し、提出するものとする。

(様式1・2は監督職員が配布する。)

1)コンクリート塊 2)アスファルト塊 3)建設発生木材 4)混合廃棄物

6 各工種の留意点

本工事の防食塗装仕様は、下記を標準とする。(該当なし)

1)防蝕塗装工

施工ランク	使用材料	被覆方法	設計厚(mm)	劣化環境分類

第 5 章 仮 設 工

1 指 定

仮設膜処理設備による汚泥処理

2 任 意

仮設足場 ・ 敷鉄板

第 6 章 工 事 用 地 等

1 発注者が確保している用地

発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地は、処理施設敷地内及び隣接する町所有の空き地のみである。 その他施工上必要な用地は、受注者の責任において確保するものとする。

第 7 章 貸 与 設 備 等

該当なし

第 8 章 支 給 材 料

支給する材料は、次のとおりである。

1 支給材料

品 名	規 格	単 位	数 量	備 考
該当なし				

2 引渡し場所

該当なし

3 引渡し時期

該当なし

第 9 章 工 事 用 電 力

この工事に使用する電力設備及び電力料金は、受注者の負担とする。

第 10 章 工 事 用 材 料

1 規格及び品質

この工事に使用する主要材料の規格及び品質は、次のとおりであり、監督職員が指示する材料については、試験成績書等を提出しなければならない。

材 料 名	規 格 ・ 品 質		備 考	
機械設備類	上澄水排出装置 ・ 管理用蓋		別紙、機械設備特記仕様書のとおり	
コンクリートはレディーミクスコンクリート(JIS A 5308)とし、配合は次のとおりとする。(該当なし)				
種 類	規 格	最大水セメント比%	最小セメント使用量kg/m3	備 考
鉄筋コンクリート	21N/mm ² －8 cm－25 cm	60	—	
無筋コンクリート	18N/mm ² －18 cm－40 cm	60	—	

2 見本又は資料の提出

下記に示す工事材料は、使用前に見本、カタログ、試験成績書を監督職員に提出して、承諾を得なければならない。

材 料 名	提 出 物
監督職員の見本検査を受ける材料	該当なし

第 11 章 施 工

1 一般事項

(1) 水 準 点 (該当なし)

この工事の基準高は、図面に示す KBM を使用しなければならない。

(2) 一般事項

- 1) 施工にあたり各工種とも「共通仕様書」を熟知のうえ施工をおこなうものとするが、特に下記事項については十分注意し、工事完了後施設の使用に支障のないように施工しなければならない。
- 2) 工事施工に先立ち受注者は、公衆の見易い所に工事標識を設置しなければならない。
- 3) 施工図、原寸図、見本等は、必要に応じて速やかに監督職員に提出し承諾を受ける。

2 土 工

該当無し

3 仮 設 工

- 1) 仮設膜処理設備は、常に流入してくる汚水を規定の水質以上に処理できるように保守・点検、管理しなければならない。
- 2) 仮設膜処理設備の保守・点検・管理については、その設備及び浄化槽を熟知している者（浄化槽技術管理士の資格を有する者、もしくは同等以上の知識・経験を有する者）でなければならない。
- 3) 施工期間内は、維持管理業者及び汚泥移送業者と協議・連携し汚泥の処理に努めなければならない。

4 出来形管理

「機械設備工事監理指針」又は「農業集落排水施工に関する施工管理の指標(案)」を準拠するものとする。

5 工事写真について

1) 工事写真の分類

- | | | | |
|---------------|------------|------------|------------|
| (1) 着工前及び完成写真 | (2) 施工状況写真 | (3) 安全管理写真 | (4) 材料検収写真 |
| (5) 出来形管理写真 | (6) 品質管理写真 | (7) その他 | |

2) 写真の色彩

原則としてカラーとする。

3) 写真の大きさ

原則としてサービスサイズとする。但し、つなぎ写真とした方が良いもの又は、監督職員が指示したものを除く。

4) 工事写真帳

A4 サイズとする。

5) 工事写真の提出部数

着工前及び完成写真は、2部提出とする。その他の施工状況写真は、1部提出とする。

第12章 施 工 管 理

1 施工管理

(1) 施工管理の追加項目

農業集落排水施工に関する施工管理の指標(案)
機械設備工事監理指針

(2) 施工管理基準からの除外項目

該当なし

第 13 章 条件変化の補足説明

該当無し

第 14 章 検査及び立会い

- 14-1) 本工事に使用する材料(機器類)のうち「監督職員の検査を受けて使用すべきもの」、「監督職員の立会いの上調合すべきもの」、又は「調合について監督職員の見本検査を受けるべきもの」は、次表のとおりとする。

区 分	材 料 名	工 事 段 階	備 考
監督職員の承認を得てから機器製作を行うもの	更新機器類すべて	機器製作発注前	<ul style="list-style-type: none"> ・既設置機器と更新機器の能力及び仕様を対比できる資料を提出 ・取替が起因となり既設処理施設構造体に変更が生じる場合、変更後の構造体の構造計算を提出(上澄水排出装置)
監督職員の検査を受けて使用すべきもの	特別仕様書に示す機器類	製作が完了したとき	性能検査及び各種検査
監督職員の立会いのうえ調合すべきもの	該当なし	該当なし	該当なし
調合について監督職員の見本検査を受けるべきもの	〃	〃	〃

14-2) 本工事において「監督職員の立会いの上施工すべき工種」は、次表のとおりとする。

区 分	工 種 名	工 事 段 階	備 考
監督職員の立会いの上施工すべき工種	該当なし	該当なし	該当なし

14-3) 監督職員の施工検査を受けるべき工種(又は構造物名)及び工事段階は次表のとおりとする。

工 種 (又は構造名)	工 事 段 階	備 考
すべての工種	監督職員の指示する事項	
上澄水排出装置(受入検査)	現場搬入時	
仮設膜処理設備(受入検査)	現場搬入時、組立完了後フロー図と照合	

14-4)中間検査

監督職員の中間検査を受けるべき工種(又は構造物名)及び工事段階は次表のとおりとする。

工 種 (又は 構 造 名)	工 事 段 階	備 考
上澄水排出装置	据付完了後の上記要確認、目視不可になる前 (汚泥投入前)	

第 15 章 建設副産物

15-1) 建設発生土の搬出

工事で発生する建設発生土は、下記に搬出するものとする。

A 搬出先を指定する場合(原則ケース)

搬 出 先	搬 出 地 内	搬出量	備 考
該当なし			

B 搬出先までの運搬距離をあらかじめ特記仕様書に明示し、実状に合わせて変更を行う場合

搬 出 先	搬 出 地 内	搬出量	備 考
該当なし			

15-2) 建設発生土の受入

工事で使用する補足土は、下記工事から搬入される。

搬 出 先	搬 出 地 内	搬出量	備 考
該当なし			

15-3) 指定副産物(建設発生土を除く)の処理

工事の施工により発生する指定副産物(建設発生土を除く)は、設計上、下記の場所に搬入する計画としている。

ただし、実際の搬出・処理の処理施設を指定するものではない。

指定副産物名	搬出量	搬入再資源化施設名	搬 入 場 所	備 考
1)鉄くず	1.44ton	(株)ループ 六戸リサイクル施設	上北郡六戸町犬落瀬下久保235-2	再資源化
2)廃プラ	0.18ton	(株)ループ 六戸リサイクル施設	上北郡六戸町犬落瀬下久保235-2	再資源化

15-4) 建設廃棄物の処理

工事の施工により発生する建設廃棄物は、下記の場所に搬入することとする。

指定副産物名	搬出量	搬入再資源化施設名	搬 入 場 所	備 考
1)建設発生木材	該当なし			

第 16 章 随意契約工事又は隣接工事における間接費等の調整

16-1) 本工事は、下記工事との間接費等の調整を行っている。

記

- ① 工事番号 : 該当なし
工事名 :
地 内 :
- ② 工事番号 :
工事名 :
地 内 :
- ③ 工事番号 :
工事名 :
地 内 :

16-2) 本工事を、下記工事と同一業者が落札した場合は、間接費等の調整を変更にて精算する。

記

- ① 工事番号 : 該当なし
工事名 :
地 内 :
- ② 工事番号 :
工事名 :
地 内 :

第17章 その他の特記事項

17-1) 共通事項

① 公共工事労務費調査

・公共工事労務費調査の対象となった場合は、土木工事共通仕様書(共通特記仕様書)第1編第1章総則に基づき調査に協力すること。

② 色彩等の景観形成

・色彩等の景観については、青森県景観条例に基づき、『青森県公共事業景観形成基準』を遵守し『青森県景観色彩ガイドプラン』に配慮すること。

③ 排出ガス対策型建設機械

・本工事で使用する建設機械のうち、下表に示された建設機械については排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。なお、排出ガス対策型建設機械とは、道路運送車両法による排出ガス規制を受けている建設機械又は「排出ガス対策型建設機械指定要領(国土交通省)」に指定されている建設機械とする。

一般工事用排出対策型建設機械8機種

機 種	規 格
バックホウ	ディーゼルエンジン出力 7.5～260kw(10.2～353PS)
トラクタショベル	ディーゼルエンジン出力 7.5～260kw(10.2～353PS) 車輪式
ブルドーザ	ディーゼルエンジン出力 7.5～260kw(10.2～353PS)
発動発電機	ディーゼルエンジン出力 7.5～260kw(10.2～353PS) 可搬式(溶接兼用機を含む)
空気圧縮機	ディーゼルエンジン出力 7.5～260kw(10.2～353PS) 可搬式
油圧ユニット	ディーゼルエンジン出力 7.5～260kw(10.2～353PS) 基礎工事用機械で独立したもの
ローラ	ディーゼルエンジン出力 7.5～260kw(10.2～353PS) ロードローラ・タイヤローラ・振動ローラ
ホイールクレーン	ディーゼルエンジン出力 7.5～260kw(10.2～353PS) ラフテレーンクレーン

なお、排出ガス対策型建設機械が使用出来ない場合には、使用出来ない理由を書面(承諾書)により提出し、監督職員の承諾を受けること。
施工計画書の作成に当たっては、排出ガス対策型建設機械、普通建設機械の別を記すこととする。

17-2) その他特記事項

特記事項	特記事項の内容
低入札調査契約	低入札価格調査制度により落札された場合は、施工検査(工事段階検査・・・各工種)の実施については、施工計画書を基に打ち合わせをする。
簡易型建設副産物 実態調査	全ての工事は、建設副産物情報交換システム((通称 COBRIS)以下「システム」という。)の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は速やかに当該システムにデータの入力を行うものとする。なお、これにより難しい場合には、監督職員と協議するものとする。
建設工事に係る資材の 再資源化等に関する 法律第12条について	(法第9条の規定による「対象建設工事」の場合に限る。) 法第12条第1項の規定による説明(書面の様式については監督職員の指示による)については、落札者は契約前に当該報告を監督職員に対して行うものとする。 落札者は、監督職員への説明時に交付した書面と同じものを契約事務担当職員に提出するものとする。
建設工事に係る資材の 再資源化等に関する 法律第18条について	(法第9条の規定による「対象建設工事」の場合に限る。) 法第18条第1項の規定による報告(書面の様式については監督職員の指示による)については、受注者は再資源化等が完了したときは、当該報告を監督職員に対して行うものとする。
完成検査申請等	完成検査実施予定の前月15日までに予定日を監督員に報告のこと。
暴力団員等による不当介入 に対する通報・報告義務	受注者は、受注者及び下請負者に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
工事カルテル作成・登録	受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「工事カルテ」を作成し監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完了後10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。(ただし、工事請負代金500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。
	また、(財)日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が受注者に届いた際には、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

注) 疑義が生じた場合は、その都度監督職員と協議すること。

第 18 章 提出書類

(1) 契約書に基づいて提出する書類

提出先	名称	提出期日	部数	条項	備考
監督職員	工事工程表	契約締結後 14 日以内	1 部	3 条	
監督職員	現場代理人等通知書	着工時	1 部	10 条	
監督職員	経歴書	着工時及び変更時	1 部	10 条	
監督職員	工事履行報告書	毎月 1 回監督職員の指定する日	1 部	11 条	毎月 1 部提出のこと
監督職員	完成届	工事完成の日から 5 日以内	1 部	31 条	
監督職員	引渡書	工事完成検査合格後	1 部	31 条	
監督職員	請求書	工事完成検査合格後	1 部	32 条	

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名称	提出期日	部数	条項	備考
監督職員	請負代金内訳書	契約締結後 14 日以内	1 部	3 条	3 条(A)(B)適用の場合
監督職員	現場代理人等変更通知書	必要の都度	1 部	10 条	
監督職員	材料確認書	必要の都度	1 部	13 条	
監督職員	確認・立会依頼書	必要の都度	1 部	14 条	
監督職員	支給品受領書	引渡しの日から 7 日以内	1 部	15 条	
監督職員	貸与品借用(返納)書	引渡しの日から 7 日以内	1 部	15 条	
監督職員	工期延期届	必要の都度	1 部	21 条	

(3) 仕様書に基づいて提出する書類

提出先	名称	提出期日	部数	共通仕様書※1	備考
監督職員	工事打合簿	着工前及び必要の都度	1 部	第 1 編 1-1-6	※2 工事材料
監督職員	再生資源利用計画書	着工前	1 部	第 1 編 1-1-18	
監督職員	再生資源利用促進計画書	着工前	1 部	第 1 編 1-1-18	
監督職員	再生資源利用実施書	工事完成後速やかに	1 部	第 1 編 1-1-18	
監督職員	再生資源利用促進実施書	工事完成後速やかに	1 部	第 1 編 1-1-18	
監督職員	工事写真	工事完成の日から 5 日以内及び必要の都度	1 部	第 1 編 1-1-20	工事写真全部(CD-R 等)
			1 部		着工前・完成のみ(印刷物)
監督職員	施工管理図表	工事完成の日から 5 日以内及び必要の都度	1 部	第 1 編 1-1-23	

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名称	提出期日	部数	共通仕様書※1	備考
監督職員	施工計画書	着工前及び必要の都度	1 部	第1編 1-1-4	※3
監督職員	CORINS 登録内容確認書	登録内容確認書が届き次第速やかに	1 部	第1編 1-1-5	請負金額 500 万円以上 発注時・変更・完成・訂正時
監督職員	施工体制台帳、施工体系図	下請負契約締結後速やかに	1 部	第1編 1-1-10	
監督職員	支給品清算書	工事完成時(完成前に清算可能な場合はその時点)	1 部	第1編 1-1-16	
監督職員	現場発生品調書	引き渡し時	1 部	第1編 1-1-17	
監督職員	火薬類使用計画書	着工前及び必要の都度	1 部	第1編 1-1-27	非火薬品(破砕薬)含む
監督職員	事故報告書	発生時	1 部	第1編 1-1-29	
監督職員	建設業退職者共済組合掛金収納書(発注者用)	契約(当初・変更・下請)締結後1ヶ月以内	1 部	第1編 1-1-40	

※1 表中の「共通仕様書」欄に記載している該当条項は、県土整備部の共通仕様書を参照する。

※2 「材料事前審査登録済み」の場合は、工事に関する承諾書の添付資料は省略できる。

※3 請負金額 1,000 万円以上。(ただし、1,000 万円未満でも監督職員が必要と認めたとき)

(4) おいらせ町財務規則に基づいて必ず提出する書類

提出先	名称	提出期日	部数	共通仕様書※1	備考
監督職員	着手届	着手時	1 部	158 条	

第 19 章 その他

污水处理施設の施工

本工事の施工は一般の土地改良工事と異なり、機械設備工事を主とした工事であるが、関連工種との調整を十分に行い高品質で安全かつ経済的な施工とする。

このため、適切な施工計画及び施工管理の下で合理的に施工するものとする。特に、各工種間の精度、工程等の整合性に十分留意し、污水处理施設全体として高い処理機能が確保できるように努めるものとする。

機器類の更新

本工事の更新機器の能力等は、污水处理施設建設時の「農業集落排水施設 評価報告書」を参考としている。今回の更新工事にあつては、現場に設置されている更新対象機器の能力や品番等を調査したのち、現設計の機器能力等の差違や新たに設置する機器の能力との比較ができる資料を作成し監督職員に提出しなければならない。その後、監督職員から了解を得たあとに機器の製作や物品の発注に取り掛からなければならない。

機器類の据付撤去

本工事の更新機器の据付や撤去は、供用中の処理施設内で実施しなければならない。そのため、部分的に電源を停止したり、仮設処理設備への切り替えをするので、機器を設置する日時や所要時間・取替方法などを事前に監督職員や維持管理業者と綿密に打合せしなければならない。

撤去した既設置機器の取り扱い（該当無し）

撤去した機器の中には、能力が低下しているものの緊急時に使用できるものもあると想定される。よって、撤去した機器について処分するか保管しておくかは監督職員と協議し決定しなければならない。

安全訓練等実施報告書

[illegible]

※本報告書提出時に安全訓練実施状況写真を2～3枚添付のこと

殿

会 社 名

代表者名

社印

再生材入手不可能届

令和 年 月 日に契約した下記工事に係る再生材については、別紙のとおり
入手が不可能なことを届出します。

記

工事番号
工 事 名
入手が不可能な再生材

名 称	施 工 場 所	施 工 時 期	全 体 数 量	1 日 の 施 工 数 量

(乙)
会 社 名
代表者名

(生産会社)
会 社 名
代表者名
社印

再生材の供給可能量について、下記のとおり報告します。

記

工事番号
工 事 名
再 生 材

名 称	納 入 場 所	納 入 時 期	必 要 数 量	納 入 可 能 量

※ 必要数量及び納入可能量については、全体又は1日あたりの使用量を記入

おいらせ町北部地区 農業集落排水処理施設機能強化対策工事

機械設備工事

特 記 仕 様 書

第1編 基 本 事 項

第1章 総則

1-1 適用

本特記仕様書は、おいらせ町北部地区において実施する農業集落排水処理施設の施工に当たって、各共通仕様書に優先して適用されるものである。

1-2 施工場所

上北郡おいらせ町若葉 地内

1-3 処理方式

本工事において実施する農業集落排水処理施設 おいらせ町北部地区(古間木山地区)の処理方式は、「回分式活性汚泥方式(地域資源循環技術センターXI96型)」として、処理工程フローについての変更を行うことはできないものとする。

1-4 実施権の行使

本工事の機能・処理・機構・意匠及び権利等の実施権の行使については、受注者が一切責任を負うものとする。

1-5 一般事項

- 1 本仕様書に特に定めていない事項については監督職員との打ち合わせによるものとする。
- 2 受注者は、工事施工にあたり諸法規を遵守しなければならない。
 - 1)労働基準法
 - 2)労働安全衛生法
 - 3)建設業法
 - 4)電気事業法
 - 5)道路交通法
 - 6)浄化槽法
 - 7)その他関係法令、条例

1-6 仕様書等の優先順位

本工事施工に当たって、仕様書等の優先順位は以下のとおりである。

- 1) 現場説明及び質疑応答
- 2) 監督職員の指示
- 3) 特記仕様書
- 4) 各共通仕様書
- 5) 各標準仕様書並びに示方書
- 6) 設計図面
- 7) 設計書

1-7 工事数量

別紙の「工事数量表」のとおりである。数量に変更が生じた場合は、設計変更にて処理する。

第2章 基本事項

2-1 計画条件

- 1) 処理対象汚水 ー
- 2) 処理方式 回分式活性汚泥方式(地域資源循環技術センターVI96型)
- 3) 処理対象人口 3,250人
- 4) 計画汚水量 下表のとおり

名 称 \ 項 目	1人当たり(ℓ/人・日)			計画汚水量
	家庭汚水量	地下水量	計	
日 平 均 汚 水 量	---	---	270(ℓ/人・日)	878 m ³ /日
時 間 最 大 汚 水 量	---	---	---	36.6 m ³ /時
流 入 時 間 汚 水 量 ※ ₁	---	---	---	ー m ³ /時

5)計画負荷量 下表のとおり

項 目	負荷量(1人当たり)
BOD	— g／人・日

2-2 計画水質

下表のとおりとする。

項 目	流 入	流 出	除去率
BOD	200 mg／リッ	20 mg／リッ	— %
COD	— mg／リッ	— mg／リッ	— %
S S	200 mg／リッ	50 mg／リッ	— %
T-N	— mg／リッ	— mg／リッ	— %

2-3 工事の範囲

本工事の範囲は次のとおりとする。

工 種	数 量	摘 要	備 考
1) 機械設備工事	1 式	水処理機器設備	工事数量表に示す。

2-4 保証

本工事終了後2ヶ年以内に、受注者の設計、製作、施工及び調整の不良に起因する処理水水質の悪化若しくは事故が発生した場合は、無償にて取換え、または修理を行い、本処理施設設置の目的が達せられるようにしなければならない。
ただし、汎用品(機器)については、保証期間を1ヶ年とする。

2-5 届出関係

本工事に必要な届出、申請書及び承認願図書等は、着手前に速やかに作成し、監督職員に提出して指示を受けること。

2-6 汚水処理施設の施工

本工事の施工は一般の土地改良工事と異なり、機械設備工事を主とした工事であるが、関連工種との調整を十分に行い高品質で安全かつ経済的な施工とする。

このため、適切な施工計画及び施工管理の下で合理的に施工するものとする。特に、各工種間の精度、工程等の整合性に十分留意し、汚水処理施設全体として高い処理機能が確保できるように努めるものとする。

2-7 機器類の更新

本工事の更新機器の能力等は、汚水処理施設建設時の「農業集落排水施設 評価報告書」を参考としている。今回の更新工事にあっては、現場に設置されている更新対象機器の能力や品番等を調査したのち、現設計の機器能力等の差違や新たに設置する機器の能力との比較ができる資料を作成し監督職員に提出しなければならない。その後、監督職員から了解を得たあとに機器の製作や物品の発注に取り掛からなければならない。

2-8 機器類の据付撤去

本工事の更新機器の据付や撤去は、供用中の処理施設内で実施しなければならない。そのため、事前に監督職員、従来の施設管理業者、汚泥移送業者と施工日時や、所要時間・取替方法などを協議し円滑かつ安全に施工しなければならない。また、施工段階において、断続的に汚泥の移送が含まれるので、工程表を作成する際は、汚泥移送期間も加味し施工計画書及び工程表を作成しなければならない。

2-9 撤去した既設置機器の取り扱い（該当無し）

撤去した機器の中には、能力が低下しているものの緊急時に使用できるものもあると想定される。よって、撤去した機器について処分するか保管しておくは監督職員と協議し決定しなければならない。

第2編 工事特記仕様書

第1章 総則

1-1 適用

本特記仕様書は、設計図書、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」(令和4年度版)に優先して適用されるものである。

1-2 工事概要

設計図書記載のとおり。

1-3 受注者の責任

- 1) 本工事の施工において、権利、意匠等の行使は、受注者が一切責任を負うこととする。
- 2) 本工事の施工に係る各種準拠法令、技術基準、規格については、受注者が一切責任を負うこととする。
- 3) 特記仕様書、共通仕様書に明記されていない事項については、受注者が十分検討のうえ、監督職員と協議し決定すること。

1-4 監督職員の立会

各工種の施工工程に移行する場合は、監督職員の立会いを受け確認後、次の工程に移ることとする。

1-5 検査等

- 1) 本工事に使用する資材等は、設計図書に示されているものを使用し、「JIS規格品」と指定された材料については、ミルシート等の提示をもって、検査または試験に代える。
- 2) 汎用品(機器)については、製作者の検査成績表及び合格証等により検査とするが、監督職員の指示があった場合は、検査担当者による製作工場検査とする。
- 3) 製作品は、製作工場において製作承認図に基づき社内の検査担当者による製品検査を実施し検査合格後、検査成績表を監督職員に提出し承認を得ることとする。ただし、監督職員の指示があった場合は、発注者の指名した検査担当者による製作工場検査を行うこともある。
- 4) 工事の施工は、あらかじめ監督職員の指定した工程に達したときに、監督職員の立会のもとで施工検査を行い、監督職員の承認を得ることを原則とし、その後次の工程に進むこととする。

1-6 工事記録写真撮影

1) 撮影箇所

- イ) 撮影は、工種別に施工前、中、後に行い、対比できるよう同一方向から行うこと。
- ロ) 起終点の明確なものは、ポール、スケール等を用いて、位置、寸法の表示を行うこと。

2) 写真の種類

- イ) 原則としてカラー撮影とする。
- ロ) サイズは、サービス判を標準とする。
- ハ) 写真帳の大きさは、A4サイズとする。
- ニ) 写真は、工事進行がわかるようにネガブックにベタ焼を整理し、必要に応じてサービス判に焼増しを行い、アルバムを整理する。

1-7 第三者に対する措置

受注者は、工事の実施により、付近の建物または構造物に沈下や亀裂等損害が発生する恐れがあると予想される場合、及び損害が発生した場合は、監督職員の立会を受けて、受注者の責任において必要な図面、写真等の資料を作成し、監督職員に提出しなければならない。また、損害が発生した場合は、監督職員に関係資料を提出して対策を協議すること。

1-8 設計変更

受注者は、工事契約後に設計変更しなければならない事項が発生した場合の設計変更部分の施工について、契約変更手続完了後に着手することを原則とする。また、事前着工が止むを得ない場合は、監督職員の指示に従い工事打合せ簿による処理を行った後に、これを行うことができることとし、要する費用については協議によることとする。

1-9 工事の促進

- 1) 工程表を作成し、それに基づき工程管理を行う。
- 2) 疑問点、先行工事等は、事前打合せを行い施工する。
- 3) 安全衛生に関しては、安全計画を立て組織編成を行い、その促進をはかる。
- 4) 資材、機器等については、工程計画に基づき事前に十分な調査確認を行い、現地搬入し、品質管理を十分に行い施工する。
- 5) 当該工事は、施工計画を作成し、監督職員と十分に打合せを行うこととする。また、作業責任者、作業員に施工内容を周知徹底させて工事を促進するとともに、安全管理について十分留意すること。
- 6) 施工図は、現況を十分に把握し現地測定及び墨出し等を行った後作成し、監督職員と十分に打合せをして施工することとする。

1-10 処理機能調整工事と処理性能の確保

- 1) 本工事において、機能調整工事はおこなわないが、処理性能の確認をするため、竣工検査において動作確認を行う。その動作確認については、監督職員及び維持管理会社の立会いのもと実施し、双方に確認を得るものとし、不具合があった場合は受注者の責任において、改善しなければならない。
- 2) また供用中の施設であるため、個々の機器を設置した際には、その都度受注者の責任において動作確認をおこない、監督職員に報告しなければならない。

1-11 使用材料

- 1) 本工事に使用する材料は、仕様書及び設計図書によって選定し、「使用材料発注先調書」を提出し、監督職員の承認を得ることとする。また、製作を要するものについては、製作図面を提出し、承認を受け製作する。

なお、材料選定に当たって設計図書に記載されているもの以外を使用する場合は、使用理由を明確にする使用機材リストを提出し、監督職員の承認を得ることとする。

1-12 竣工時提出物

- 1) 竣工図書(施工図、承認図、工事写真、官公庁届出書類各種試験成績表、施工計画書、議事録及び指示書、材料検査簿、工程管理、出来形管理等)
- 2) 運転要領書(取扱説明書)
- 3) 鍵(引込開閉器盤等)全て2組

1-13 定めなき事項

この仕様書に定めない事項またはこの工事の施工に当り疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

第2章 その他

2-1 一般事項

1) 各工事との取り合い

- イ) 供用中(処理施設稼働中)の工事であるため、維持管理会社及び汚泥移送業者と、施工前及び施工中も工程について十分に協議をすること。

第3章 機械設備工事

3-1 一般事項

1) 本設備に使用する機械、器具の製造に用いる部分、材料は全て次の規格及び基準に適合したものでなければならない。

日本工業規格	JIS
電気規格調査会標準規格	JES
日本電気工業会標準規格	JEM
給排水・空調整備規格	
し尿浄化槽構造基準	
JARUS型施設機器等標準仕様(案)	
その他関係法規	

2) 本設備の上澄水排出装置については、監督職員と協議のうえ、製造者の工場試験成績表を添付して、検査を省略することができる。

3) 機械設備の据付、配置は、特記仕様書、設計書、図面並びに現場を熟知のうえ、詳細にこの内容を把握し、疑義を正すと共に、処理施設の性能を十分発揮できるように配慮しなければならない。

4) 据付完了時には、監督職員の指示により現地性能試験を行わなければならない。

5) 機械設備は、機器リストに示す性能を有し、処理施設のフローに適合するものでなければならない。

6) 現場における完成前に実施する各種確認検査、調整運転等

① 現場据付工事、配管工事が完了後、各種確認検査を実施するものとする。これらの確認検査は監督職員立会のうえ行うこと。

② 機器の据付工事が完了後、受注者は専門技術者の指導のもとに機器類の調整、注油、配管内部洗浄、その他必要な諸準備を行い試運転ができるようにする。

③ 機器類は、原則として実負荷運転を行い、温度上昇、騒音、振動、漏洩、工場試運転時の性能及び各種検査の再確認、作動検査、各種保護装置の動作試験等、その他必要な試運転検査を行う。

検査の詳細については監督職員との協議による。

上記以外、その他図面に記載されていない事項はすべて、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」(令和4年度)によることとする。

3-2 機器仕様

1) 回分槽設備

(1) 上澄水排出装置 (計画日排水汚水量 878m³/日)

型 式	フロート・ジャバラ式
寸 法	φ 900mm×600H (参考)
排 出 能 力	54.9m ³ /時 以上
付 属 品	流出管・ジャバラ管 コイルホース・電動弁箱 (弁箱内部の電動弁・配管類は再利用)
主 要 部 材	本体・流出管・架台類 SUS304 ジャバラ管 合成ゴム製 コイルホース ナイロン製
数 量	2基 (2基/組)
そ の 他	・電動弁箱内部の電動弁・配管類は再利用 ・取替が起因となり既設処理施設構造体に変更が生じた場合は、変更後の構造体の構造計算も提出させる。 その場合、必要な資料については後に貸与する。 ・既設置機器と同等以上の機能を有すること。

(2) 開口部用点検蓋

材 質	FRP製＋発泡ウレタン
開口部寸法	1500×1500 (2分割)
既 設 受 枠	L40×3
数 量	2枚

2) 仮設設備工

(1) 仮設汚泥処理設備

型 式	仮設膜処理設備（仮設置型ユニット）
日処理水量	日汚水量288m ³ /日以上
処理後水質	BOD:20mg/ℓ以下 SS:50mg/ℓ以下
数 量	1式
そ の 他	安定的な処理水量及び処理水質が可能な設備であること。 性能表やパンフレット等によって、事前確認できる設備とする。 既設回分槽(片槽)と併用する計画である。

3-3 配管設備

本設備は、設計図面に示されたルートに従って配管するものとし、使用する材料はJIS規格品とする。JIS規格品以外の製品を使用する場合は監督職員の承諾を得ることとする。

1) 管及び継手

JIS G3459	配管用ステンレス鋼管
	40A以下 SUS304 TP Sch40S
	50A以上 SUS304 TP Sch20S

JIS K6741 硬質塩化ビニル管
VP・VU
JIS B2312 配管用鋼製突合せ溶接式継手
JIS K6739 排水用硬質塩化ビニル管継手
JIS K6743 水道用硬質塩化ビニル管継手
JIS K6745 硬質塩化ビニル板1種1号(角ダクト用)
ステンレス製ねじ込み継手の寸法はJIS B2301、
ねじ規格は JIS BO203に準じた製品を使用する。

2) 弁 類

本配管工事に使用する弁類(仕切弁、逆止弁)の材質は、下に示す通りとする。

仕 切 弁	SCS、PVC
逆 止 弁	SCS、PVC
ボ ー ル 弁	SCS、PVC
玉 形 弁	SCS、PVC

3) 配管支持金具

配管の支持金具は、その受物に対して十分な強度を有する構造とする。管の伸縮を考慮する必要がある場合は、それに応じた配管支持金物とする。また、配管支持金物支持間隔は必要に応じた間隔とする。

なお、配管支持金物類の材質は以下のとおりである。

①配管支持金具	SUS304
②Uボルト・ナット類	SUS304
③アンカーボルト	SUS304

4) スリーブ工事

壁・スラブ貫通配管は、モルタル充填をすること。

3-4 塗装工事（該当なし）

本設備工事に使用する機器類の塗装は、メーカー標準塗装仕様及び塗装色とする。

また、ステンレス鋼材及び硬質塩化ビニル樹脂製を使用して作成する機器、配管類は塗装を行わない。ただし、消毒槽、放流ポンプ槽の配管及び架台等、塩素による腐食の恐れのある箇所については、不飽和ポリエステル樹脂塗装を施すものとする。SUS製のウェザーカバー及び丸形フードについては外壁仕上げ材と同色の焼付け塗装とする。

3-5 点検蓋

点検蓋は、FRP製、枠はステンレス製とする。

3-6 土木建築工事との区分（該当なし）

第4章 電気設備工事

4-1 施工範囲（該当なし）

1) 概 要

本施設の施工範囲は事項に示す電気設備工事とし、機器の製作施工をしなければならない。

4-2 一般事項（該当なし）

1) 本設備に使用する機器及び材料は、次の各規則及び規格によるものとする。

- イ) 日本工業規格（JIS）
- ロ) 日本電気工業会規格（JEM）
- ハ) 電気設備に関する技術基準（省令）
- ニ) 内線規定（JEAC）

2) 竣工検査にて監督職員と維持管理会社の立会いのもと動作確認を実施するが、個々の機器を設置した際には、その都度受注者の責任において動作確認をおこない、監督職員に報告しなければならない。

4-3 中継ポンプ盤関係仕様（該当なし）

（1）制御盤概要

- 1) 盤の主要構造材料は、収納機器の重量、作動による衝撃などに十分耐える強度を有するものとする。
- 2) ドアには鍵を設ける。
- 3) 屋外形は防雨性を有し、雨水のたまらない構造とする。
- 4) 盤類の形状及び寸法は、設計図を参照し、納品図書において決定するものとする。
- 5) 無線通報監視装置スペースを設ける。
- 6) 無線通報監視装置用信号接続端子を設ける。
- 7) 停電時対応として自家発電機接続用端子を設ける。

（2）主回路

- 1) 主回路の電圧は交流 200V とする。
- 2) 主回路に用いる母線及び接続導体は銅を使用し、規定の条件のもとに定格電流及び定格短時間電流を流しても十分にこれに耐えるものとする。絶縁電線を用いる場合は原則として 600V ビニル絶縁電線 IV (JIS C 3307) または、電気機器用ビニル絶縁電線 KIV (JIS C 3316) を使用するか、または、同等品以上とする。

（3）制御回路

- 1) 制御電源は主回路より分岐する。
- 2) 制御回路に用いる電線は原則として 600V ビニル絶縁電線 IV (JIS C 3307) または、電気機器用ビニル絶縁電線 KIV (JIS C 3316) に規定されたもので、断面積が 1.25mm^2 以上を使用し、かつ可動部は、十分可とう性があるものとする。ただし、電流容量、電圧降下などに支障がなく保護協調がとれれば細い電線を使用してもよいものとする。
- 3) 電圧被覆の色別は、JEM 1122 により下記の色別を行うものとする。

計器用変圧器二次回路	黄色
変流器二次回路	黄色

制御回路 黄色

接地回路 緑色

4) 盤内照明や自動通報装置等が 100V 仕様の場合は別途 100V 電源 (定額電灯または従量電灯) を引込むものとする。

4-4 電気設備仕様 (該当なし)

第5章 その他

5-1 総合試運転

1) 試運転調整

竣工検査にて監督職員と維持管理会社の立会いのもと動作確認を実施するが、個々の機器を設置した際には、その都度受注者の責任において動作確認をおこない、監督職員に報告しなければならない。

2) 試運転調整期間

供用中の施設設備の機器更新であるため、試運転は考えていないが機器設置後の動作確認はしなければならない。

3) 水質検査

受注者は、施工期間内に維持管理業者と協力しながら、既設処理施設及び仮設膜処理設備の水質検査を実施しなければならない。特に汚泥移送後の水質には注視し、結果等は逐次報告しなければならない。

【水質検査項目】

①BOD

②SS

③pH

④残留塩素

⑤大腸菌群数

4) 費用

試運転調整期間中の電気料金、水道料金等は発注者側の負担とする。